

【陳情第5号】

●**賛成意見** 国家公務員の減少と施設の廃止や縮小、移譲が行われている。政府は総人件費抑制を掲げ定員削減を進めているが、官製ワーキングプアとなる。国業務の地方自治体移管は財源を伴わず、地方自治体の負担。道州制の検討だが枠組みは不透明で、現体制が住民に遠くなる。

●**反対意見** 道州制は中央集権的統治機構を変え、地域の潜在力を発揮する新しい国の形を構築するもので、国が目指す形が示された段階で議論することが賢明。少子高齢化と人口減少で国や地方の財政は厳しく、国家公務員定員削減計画とか出先機関の縮小は、行政として必要。

【陳情第6号】

●**賛成意見** 国土面積0.6%の沖縄県に在日米軍施設が集中、基地があるため、事件・事故が多発。国の安全保障は、地域や自治体の協力なしに成立しない。日米両政府は、生物多様性に富んだ環境を破壊し、新基地建設を進

めているが、基地はなくならずに増えるだけ。

●**反対意見** 国の安全保障は、国会で議論・対処される問題で、普天間飛行場の危険性を一刻も早く除去する必要がある。負担軽減面でも辺野古が最適。沖縄県調査で、サンゴ礁破壊は確認されなかった。米軍基地での労働者もあり、そこで生活している人たちの意見も真摯に受け止めていけばいい。

【陳情第7号】

●**賛成意見** 選挙は個人の自由意思によるべきで、不交付自治体で投票者が不利益という事実も法的根拠もない。

●**趣旨採択** 投票済証の交付については、法的根拠はなく、各市町村の選挙管理委員会の判断に委ねられており、各自治体間でバラつきがある。住民に定着している投票済証の交付を速やかに廃止するのではなく、まず検証する必要がある。

●**反対意見** 投票率が低下しており、何か別の方策で投票率向上の提案があればよいが、単に意味がないから止めますというのは理解できない。

市政のここが聞きたい!!

一般質問

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく、市政全般について市の方針をたずねるものです。
なお、掲載文は、議員本人作成（文責）の原稿です。



幸前 信雄 議員

アクションプランについて

問 アクションプランシートでは、事業での支出が記載されているが、事業収支が解らないが。

答 これまでの取り組みから見えてきた課題とその解決を目的に作成してきた結果、

特定財源までの詳細を記載していないが、総合計画推進会議委員などの意見を聞いて次回の見直しの参考としていきたい。

問 例えば、企業誘致の成果指標が市内の法人数となっているが、本来、税収増や就業人員増ではないのか。

答 税収増や就業者数を成果とすると、企業規模や企業の景気動向に左右されるため、市内の法人数としている。

問 「受益者負担の適正化事業」で、「公平性」という言葉を謳っているが、誰からみた「公平性」という定義なのか。

答 公共施設の管理運営では、施設を利用しな

い方の税金も財源となっており、利用される方と利用されていない方での負担の公平性という意味で明記しており、市民・納税者から見た公平性と捉えている。

問 定期的に使用料を見直す仕組みとあるが、見直しのサイクルは。

答 原則4年を一つのサイクルとして、適切な時期に見直すことを考えている。

問 施設別行政コスト計算書のひな形とは、どのようなものか。

答 発生主義に基づき、現金の収支がなくても、サービスの提供などで収支が発生したものとして集計。施設の維持管理費や事業費用、業務収益を収入として計上するもの。

問 ひな形の活用は。

答 平成29年度の決算額を把握して、順次作成。

問 事務事業については。

答 別のアクションプランで検討していきたい。

問 市民の方への周知方法は。

答 利用者の方への説明や、広報・ホームページを通して周知していく。